

教育理念（教育方針）・今後目指すべき方向性

大阪大学大学院高等司法研究科法務専攻においては、「**新時代を担う真のLegal Professionalsの育成**」という理念の下、①総合大学としての大阪大学の強みを生かし、多様な学生を本研究科に導き入学者に対する学習支援の取組を強化して司法試験合格率の向上を図る。②関西大学等の西日本の他大学との連携。③商都大阪に立地する大学として、地域に貢献する法曹や、グローバルに展開し、あるいはこれから展開してゆく企業を支援する、ビジネス法に強い法曹を養成する。

構想

今後 5 年間に於いて、以下の観点における機能強化を図る。

- ①-1既存ITシステム(コンタクトチャートシステム)、授業支援システムの高度化により学生の弱点を細かく把握して具体的で的確な指導に結び付ける。
- ①-2入学者の多様性確保のため、特別選抜（社会人等）に加えて、特別選抜（グローバル法曹）を設ける。
- ②関西大学等との連携強化を図る。
- ③在学中のキャリア支援教育を強化し、パブリック・セクターで活躍する人材や、グローバル法曹、大学支援の担い手など、修了生の進路の多様化を図る。

目標値

- 早期卒業・飛び入学による阪大法学部からの既修入学者 6 人
- 標準修業年限修了率 70% (2023年修了者)
- 司法試験合格率 55% (2022年度修了者)

- 特別選抜（社会人等）志願者数 30人 (2023年度実施)
- グローバル法曹枠志願者数 15人 (2023年度実施)

- 共同セミナー、連携講義の実施件数
 - ・ セミナー等 5 件
 - ・ 連携講義 5 科目
- 連携による関西大学の標準修業年限終了率65%への向上

- キャリア支援授業の受講者100人（5年間累計）
- パブリック・セクターへの就職者数（2014年度修了生からの累計）21人（10人増）
- 海外の案件を扱う法律事務所等への就職割合12%
- 智適塾インターンの経験者数17人（4人増）、取扱件数（2015年度からの累計）60件（30件増）

取組

法学部・法科大学院の連携強化、法学未修者等教育の強化

【概要】
「**息の長い一貫教育の強化**」、ITシステムの学部生への拡張により、法科大学院とのシームレスな指導体制を確立。法学部から法科大学院修了、司法試験合格に至るまでの学びの質の高度化、及び学生に対するフォロー体制の強化を実施する。

多様な法曹養成プログラム

【概要】
社会人・他学部経験者や国際的バックグラウンドを有する学生等の入学促進により、在学中から視野を広げ豊かな人間性を涵養するとともに、グローバルな領域で活動する法曹の輩出を目指す。
▼特別選抜の新設・拡充
▼海外の大学等との交流プログラム実施
▼海外派遣研修の実施

関西大学への支援の取組

【概要】
関西大学との連携を強化し、入学前指導の相互乗り入れを実施、共同セミナー、連携講義の実施、FD活動に関する相互交流等を進めることにより、双方の教育力を高め、多数の司法試験合格者の関西からの輩出を目指す。

法曹の活動領域拡大に寄与するキャリア支援の取組

【概要】
在学中のキャリア支援教育の強化、修了生にはパブリック法曹養成、智適塾の取組を充実させるとともに、グローバル法曹を目指す学生の受け入れを拡大し、社会のニーズに応える法科大学院を目指す。
▼法曹の活動領域拡大の意識づけ
▼パブリック法曹養成
▼グローバル法曹養成
▼智適塾プロジェクトによる先端的法曹養成